

# 人と、自然。

地球環境問題の根源は  
人間文化の問題にある



Photo : Sayaka Kishimoto

多様な問題が複雑に絡み合う地球環境問題を解決するためには、社会のさまざまな人びとが立場を超え、ともに研究を進める必要があります。

総合地球環境学研究所(略称「地球研」、英語名「Research Institute for Humanity and Nature」)は、地球環境問題について分野を超えた総合的な研究を行なう、世界的にもユニークな研究機関として2001年に創設され、2004年には大学共同利用機関法人 人間文化研究機構※の一員となりました。

地球研では、地球環境問題を「人間(Humanity)」と「自然(Nature)」の関係はどうあるべきか、という広い意味での人間文化の問題として、根本からとらえ直そうとしています。

分野を超えた学際的アプローチと、社会と協働した実践的アプローチから、人間と自然の相互作用環を総合的に解明しつつ、地球と地域における人間のあり方を問う研究を推進しています。



総合地球環境学研究所長  
安成 哲三

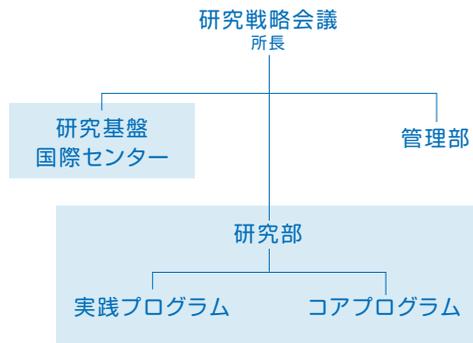
※大学共同利用機関法人 人間文化研究機構は、人間文化の研究に携わる6つの機関で構成されています。

大学共同利用機関法人  
人間文化研究機構

- 国立歴史民俗博物館
- 国文学研究資料館
- 国立国語研究所
- 国際日本文化研究センター
- 総合地球環境学研究所
- 国立民族学博物館

大学共同利用機関とは、個別の大学では維持が困難な大規模な施設設備や膨大な資料・情報を、国内外の大学や研究機関の研究者に提供し、それを通じて効果的な共同研究を実施する研究機関です。

## 組織



## 研究部

実践プログラムとコアプログラムが所属し、地球研の研究の中心となります。詳細は裏面をご覧ください。

## 研究基盤国際センター

センター長 ハイน์・マレー  
研究プロジェクトと連携し、実験施設を用いた分析技術の提供、所内外の環境研究に関する情報の集約と発信、環境研究に関わる人材の育成、研究成果発信の手法の開発などを通じて、さまざまな大学・研究機関や社会との連携を図り、地球環境研究の国際的中枢としての役割を果たすことをめざします。また、Future Earth※ アジア地域センターが設置され、アジア・パシフィック地域での Future Earth の活動を推進しています。



※Future Earthとは、持続可能な地球環境に向けて、国際科学会議(ICSU)など研究コミュニティと社会のパートナーが協働して地球規模の課題の解決をめざす国際協働研究の枠組みです。



実験施設



プロジェクト研究室

## 刊行物



地球研叢書



地球研和文学術叢書



地球研英文学術叢書

## イベント



市民セミナー



地域連携セミナー



オープンハウス

詳しくはウェブサイトをご覧ください

## その他

### 環境教育

大学との連携協定に基づく大学院生の受け入れのほか、京都市青少年科学センターが実施する「未来のサイエンティスト養成事業」、文科省の推進する「SSH(スーパーサイエンスハイスクール)事業」などへの協力、地域の小学生への授業など、次世代に向けた環境教育に広く取り組んでいます。



### 研究所見学

研究所見学を随時受け付けています。(要事前申込) 申込方法はホームページをご覧ください。

Twitter、YouTube、Facebook、iTunes Uなど各種 Web媒体にて情報の発信をおこなっております。

<http://www.chikyu.ac.jp> 地球研

検索



地球研は京都市北部、すぐき菜が名産の上賀茂にあります。



## ACCESS

### 地下鉄烏丸線

京都駅→(20分)→国際会館駅→京都バス40系統「京都産業大学ゆき」または50系統「市原ゆき」または52系統「市原経由貴船口・鞍馬・鞍馬温泉ゆき」(6分)→「地球研前」バス停下車すぐ

### 京阪沿線

出町柳駅→叡山電車鞍馬線(17分)→京都精華大前駅→(徒歩10分)→地球研

### 上賀茂方面より

京都バス32系統、34系統、35系統に乗り、「洛北病院前」バス停下車徒歩10分もしくは、上記に乗りし「京都産業大学前」バス停下車後、京都バス40系統「国際会館駅ゆき」に乗り換え、「地球研前」バス停下車すぐ

〒603-8047 京都市北区上賀茂本山457番地4  
TEL. 075-707-2100(代) FAX. 075-707-2106  
<http://www.chikyu.ac.jp>



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構  
総合地球環境学研究所  
Research Institute for Humanity and Nature

このリーフレットは再生紙を使用しています



ちきゅうじん



Photo : Sonam Phuntsho

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構  
総合地球環境学研究所  
Research Institute for Humanity and Nature

2018

# 地球研の研究

## ■ プログラム・プロジェクト制

地球研では、プロジェクトをいくつかのプログラムで束ねた「プログラム・プロジェクト制」によって、既存の学問分野や領域を超えた、総合的な研究の展開を図っています。

## ■ プログラム

地球環境問題にかかわる優先的に取り組むべき重要な課題をプログラムとして定め、それにそって各プロジェクトが具体的な問題に取り組んでいます。

## ● 実践プログラム

地球環境問題の具体的な課題に、社会における協働実践を通じて取り組みます。

実践プログラム 1  
環境変動に柔軟に対処しうる社会への転換

実践プログラム 2  
多様な資源の公正な利用と管理

実践プログラム 3  
豊かさの向上を実現する生活圏の構築

コアプログラム

## ● コアプログラム

実践プログラムと連携し、地球環境問題解決のための理論・方法論の確立に取り組みます。



2018年4月現在、6つの実践プロジェクトと2つのコアプロジェクトが実施されています。

Photo: Seiji Nakao

実践プログラム 1

## 環境変動に柔軟に対処しうる社会への転換

人間活動による環境変動（地球温暖化、大気汚染などを含む）と自然災害に、柔軟に対処できる社会への転換をはかるため、具体的な選択肢を提案します。

プログラム・ディレクター 杉原 薫

プロジェクトリーダー 中塚 武

研究期間 2014年度～2018年度

気候適応史  
プロジェクト



## 高分解能古気候学と歴史・考古学の連携による気候変動に強い社会システムの探索

気候の大きな変動に対して、歴史上の人びとはどのように適応してきたのか。また、その経験はこれからの社会の設計にどのように生かされるべきか。本プロジェクトでは、縄文時代から現在までの日本を対象に、高分解能古気候学の最新の成果を歴史学・考古学の膨大な知見に結びつけ、過去のさまざまな時代に起きた気候変動の実態を明らかにするとともに、気候変動に対する社会の適応のあり方を詳細に解析します。

主なフィールド：日本

プロジェクトリーダー 水野 広祐

研究期間 2017年度～2021年度

熱帯泥炭社会  
プロジェクト



## 熱帯泥炭地域社会再生に向けた国際的研究ハブの構築と未来可能性への地域将来像の提案

東南アジアに広く存在した熱帯泥炭湿林地は、1990年代以降、大規模に排水されてアカシアやアブラヤシが植栽された結果、乾燥して火災が頻発して急速に劣化し、今日、煙害による甚大な健康被害や地球温暖化をもたらしています。本プロジェクトは、地域の人びととともに乾燥した泥炭を湿地化し、パルディカルチャー(再湿地化した泥炭地における農林業)を提示し実行します。また環境脆弱社会の変容可能性を明らかにします。

主なフィールド：インドネシア、マレーシア

実践プログラム 2

## 多様な資源の公正な利用と管理

多様な資源の公正な利用と最適な管理を目指し、資源の生産・流通・消費にかかわる多様な利害関係者に対して、トレードオフを踏まえた多面的な選択肢を提案します。

プログラム・ディレクター 中静 透

プロジェクトリーダー 奥田 昇

研究期間 2015年度～2019年度

栄養循環  
プロジェクト



## 生物多様性が駆動する栄養循環と流域圏社会—生態システムの健全性

栄養バランスの不均衡が引き起こす流域の環境問題と地域固有の課題をともに解決するにはどうしたらよいか？ 私たちの提案する流域ガバナンスは、保全活動を通じて地域の自然に価値をみいだした参加者が、その価値を他者と共有することによって、活動の輪を広げることをめざします。他方、自然再生によって生物多様性が豊かになると、生きもの自身の「栄養循環を高める能力」によって流域の栄養バランスが回復することも期待されます。地域の課題を解決することと流域の健全性を回復することが両立する—そんなガバナンスをめざしています。

主なフィールド：日本（琵琶湖流域）、フィリピン（ラグナ湖流域）

プロジェクトリーダー 吉田 丈人

研究期間 2018年度～2022年度

Eco-DRR  
プロジェクト



## 人口減少時代における気候変動適応としての生態系を活用した防災減災（Eco-DRR）の評価と社会実装

洪水・土砂災害・高潮などの自然災害は、気候変動にともない増加しつつあり、自然災害リスクへの適応が求められています。一方で、多くの地域社会で人口減少が進行しています。私たちは、生態系がもつ多様な機能を活用する防災減災の手法（Eco-DRR）に注目し、人口減少で土地利用の見直しが可能になる機会をとらえ、豊かな自然の恵みと防災減災が両立する地域社会の実現に向けて研究を実施します。

主なフィールド：日本（福井県、滋賀県、千葉県）

実践プログラム 3

## 豊かさの向上を実現する生活圏の構築

都市や農山漁村からなる生活圏における居住環境の改善と生活圏相互の連関を通じた豊かさの向上を実現するために、行政及び住民と共に、実現可能な選択肢を提案します。

プログラム・ディレクター 西條 辰義

プロジェクトリーダー MCGREEVY, Steven R.

研究期間 2016年度～2020年度

FEAST  
プロジェクト



## 持続可能な食の消費と生産を実現するライフワールドの構築—食農体系の転換にむけて

本プロジェクトでは、食と農を持続可能なかたちへと転換することを目指して、転換に必要な知識や情報を明らかにする調査研究を行います。食は環境・経済・社会にまたがる問題であり、生産や消費のあり方はそれぞれの地域の社会や文化に深く根差しています。私たちは地域の食流通を把握・分析し、食と環境を結びアブリヤエコラベルを開発し、そして、地域の食の未来を構想するネットワークの設立に取り組みます。

主なフィールド：日本、タイ、ブータン、中国

プロジェクトリーダー 山内 太郎

研究期間 2017年度～2021年度

サニテーション  
プロジェクト



## サニテーション価値連鎖の提案—地域のヒトによりそうサニテーションのデザイン—

ヒトのし尿を扱うサニテーションは世界の課題です。課題を抱える開発途上国と日本を対象に、個人の価値観、地域のし尿に対する規範・文化・伝統・気候・経済とサニテーションの関係を知り、先進国と開発途上国の共通の目標として、「サニテーション価値連鎖」を提案します。「サニテーションは『価値』の創造である。単なる技術ではなく、ヒトや地域の価値連鎖そのものである」という視点を基本にします。

主なフィールド：ザンビア、ブルキナファソ、インドネシア、日本（北海道石狩川流域）

# コアプログラム

実践プロジェクトと連携し、社会との協働による地球環境問題解決のための、真に有効な方法論の確立をめざします。

プログラム・ディレクター 谷口 真人

プロジェクトリーダー 陀安 一郎

研究期間 2017年度～2019年度

環境  
トレーサビリティ  
プロジェクト



## 環境研究における同位体を用いた環境トレーサビリティ手法の提案と有効性の検証

本プロジェクトは、実践プロジェクト（栄養循環、FEAST）や研究基盤国際センター（計測・分析、情報基盤部門）と協働し、環境研究における「環境トレーサビリティ手法」を提案し、その方法論の有効性について調べます。特に、多元素安定同位体比を用いた地理マップ（Multi-Isoscapes）作成などをおして、地域における環境問題を解決する上で本手法が研究者・住民・行政の間をつなぐ役割について検証します。

主なフィールド：日本（福井県大野市、愛媛県西条市、岩手県上閉伊郡大槌町、山梨県南都留郡忍野村、兵庫県千種川流域、滋賀県）、フィリピン

プロジェクトリーダー 近藤 康久

研究期間 2018年度～2020年度

オープン  
チーム  
サイエンス  
プロジェクト



## 環境社会課題のオープンチームサイエンスにおける情報非対称性の軽減

環境にかかわる社会課題に対する理解がずれている際に、市民がオープンデータと情報通信技術を活用して地域の課題を自主的に解決するシビックテックの手法などを取り入れることにより、多様な主体の参加と対話を通してチームを形成し、対立軸をずらしながら課題解決をめざす方法を、琵琶湖の水草資源活用コミュニティ形成などの研究実践を通じて開発します。

主なフィールド：日本（滋賀県琵琶湖一帯、北海道石狩川流域、岡山県吉備地域）、オマーン

PR（プレリサーチ）

※2018年度 PR 移行予定

グローバルサプライチェーンを通じた都市、企業、家庭の環境影響評価に関する研究

プロジェクトリーダー 金本 圭一朗

環境汚染問題に対処する持続可能な地域イノベーションの共創

プロジェクトリーダー 榎原 正幸